NOMURA

2012年3月期第1四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2011年7月

本資料は、米国会計基準による2012年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年7月29日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々の状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NOMURA

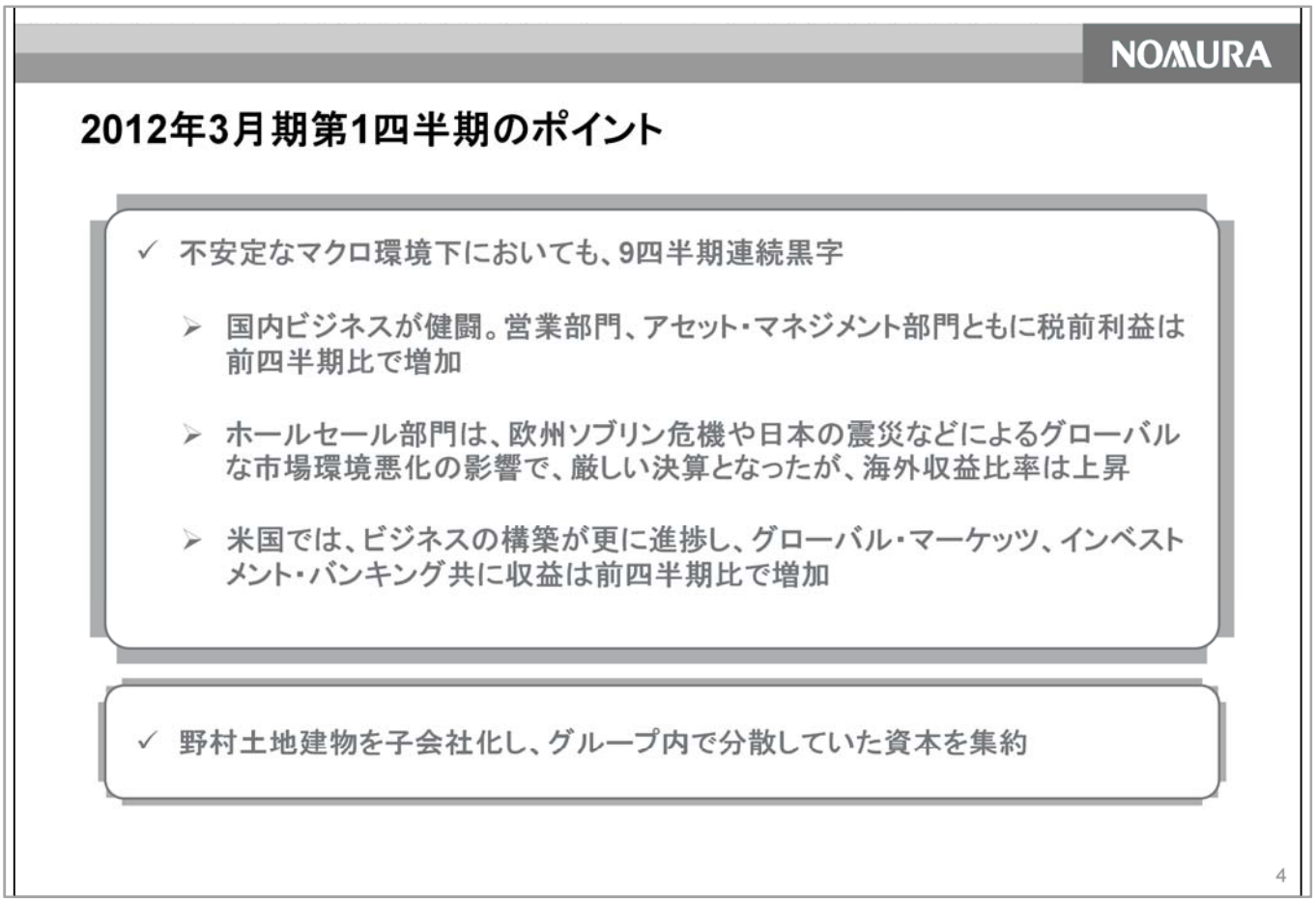
目次

プレゼンテーションの概要

- 2012年3月期第1四半期のポイント(P4)
- エグゼクティブ・サマリー(P5)
- 2012年3月期第1四半期決算の概要(P6)
- セグメント情報(第1四半期)(P7)
- 営業部門(P8-9)
- アセット・マネジメント部門(P10-11)
- ホールセール部門(P12-16)
- 金融費用以外の費用(P17)
- 財務状況：強固な財務基盤を維持(P18)

Financial Supplement

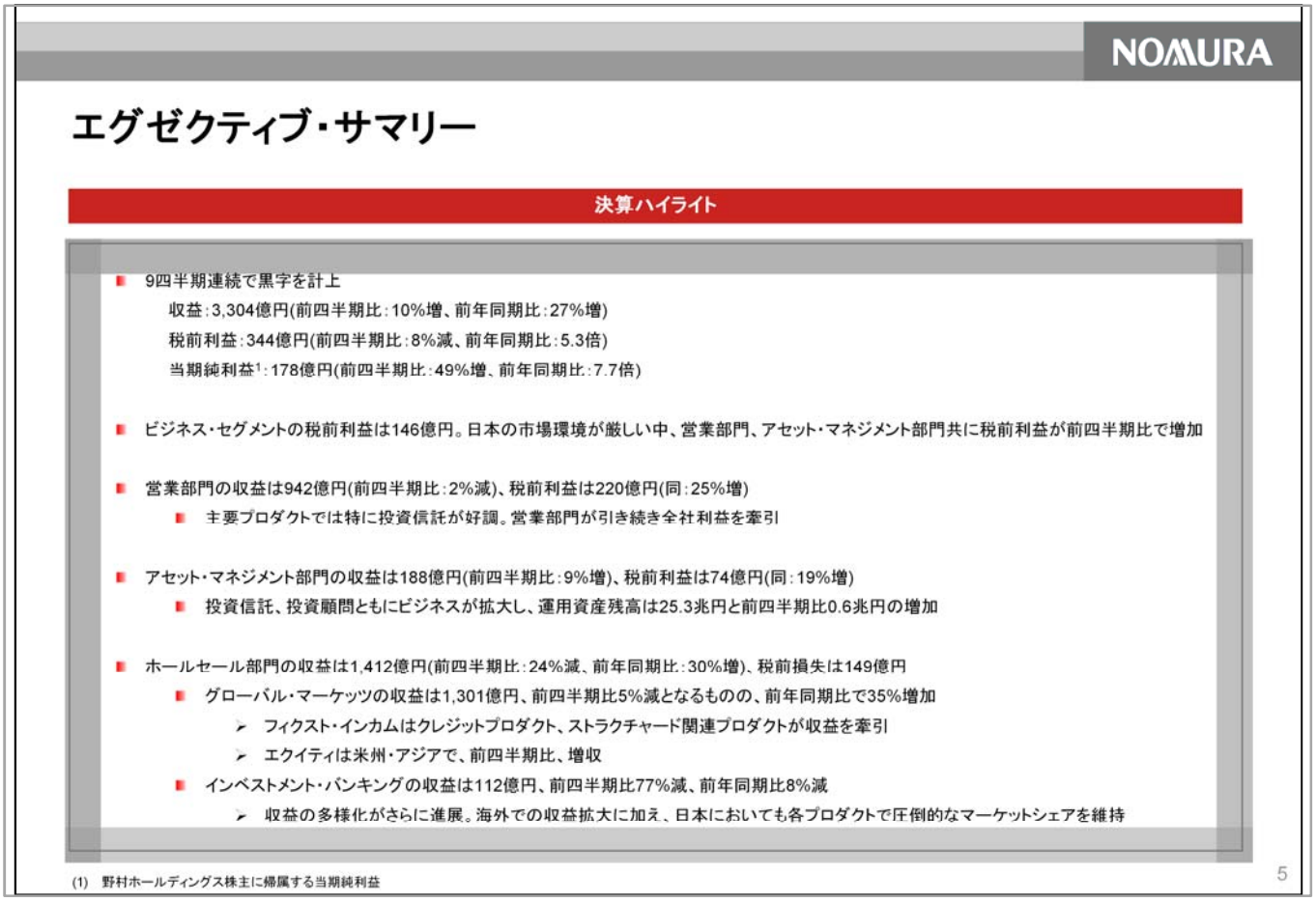
- バランス・シート関連データ(P20)
- バリュー・アット・リスク(P21)
- 連結決算概要(P22)
- 連結損益(P23)
- 連結決算：主な収益の内訳(P24)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)(P25)
- セグメントその他(P26)
- 営業部門関連データ(P27-31)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P32-33)
- ホールセール部門関連データ(P34-35)
- 人員数(P36)



まず4ページですが、第1四半期決算のポイントを出来るだけ簡潔な言葉でまとめております。

一言で申し上げますと、非常に厳しいマーケット環境下での第1四半期決算であったかと思います。詳細につきましては5ページ以降、ご説明致します。

5ページをご覧ください。



第1四半期の収益は3,304億円と、前年同期比27%の増収、前四半期比10%の増収となりました。これは、今四半期中に野村土地建物を子会社化した事に伴い、新たな連結対象先が増えた要因も含まれます。

税前利益は344億円、前年同期比5.3倍の増益、前四半期比8%の減益となりました。

当期純利益は178億円と、前年同期比7.7倍の増益、前四半期比49%の増益となり、冒頭申し上げましたが、グローバル・ベースで厳しい市況が続く環境下において、9四半期連続で黒字決算となりました。

国内におきましては、震災後の市場環境が厳しい中、営業部門、アセット・マネジメント部門が前四半期比で増益となり、ビジネス・セグメント全体の税前利益は146億円となりました。

各ビジネス・セグメントのハイライトにつきご説明致します。

・ 営業部門の収益は942億円と、前四半期比2%の減収に留まり、税前利益は220億円(同:25%)の増益と なりました。 投資信託・外債など、投資家ニーズにマッチしたプロダクトの販売が好調で、全社利益に 大きく貢献しました。

・ アセット・マネジメント部門の収益は188億円と、前四半期比9%増、税前利益は74億円で19%の増益となりました。投資信託、投資顧問ともにビジネスが拡大し、運用資産残高は25.3兆円と、3月末から6,000億円増加しました。

・ ホールセール部門の収益は厳しいマーケット環境の影響を受け、1,412億円。前四半期比24%の減収、149億円の税前損失となりました。

ホールセール部門の内訳についてご説明致します。

・ グローバル・マーケッツの収益は1,301億円、前年同期比35%増収、前四半期比5%減収に留まりました。

・ フィクスト・インカムは厳しいマーケット環境下において、クレジット、ストラクチャード関連プロダクトが収益を牽引

・ また、エクイティは米州、アジアにおいて前四半期比で大幅増収を達成しております。

・ インベストメント・バンキングの収益は112億円、震災後国内ECM案件他、減少の影響を受け、前年同期比8%の減収、前四半期比では77%の減収となりました。

6ページ、「第1四半期決算の概要」をご覧ください。

NOMURA

2012年3月期第1四半期決算の概要

決算ハイライト

	2012年3月期 第1四半期 [1]	前四半期 (2011年3月期 第4四半期)	前四半期比 (%)	前年同期 (2011年3月期 第1四半期)	前年同期比 (%)
収益合計 (金融費用控除後)	3,304億円	2,994億円	+10%	2,598億円	+27%
金融費用以外の費用	2,960億円	2,620億円	+13%	2,534億円	+17%
税前利益	344億円	374億円	-8%	65億円	5.3x
当期純利益 [2]	178億円	119億円	+49%	23億円	7.7x
ROE [3]	3.4%	2.3%		0.4%	

(1) 野村土地建物の企業結合に伴い、税前利益が243億円増加
(2) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

6

こちらにあります通り、収益は3,304億円、税前利益344億円、当期純利益178億円。第1四半期・ROEは年率換算で3.4%となりました。

なお、税前利益には今四半期野村土地建物を子会社化しました一時的な影響、243億円が含まれております。

7ページをご覧ください。

NOMURA

セグメント情報(第1四半期)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

	2012年3月期 第1四半期	前四半期 (2011年3月期 第4四半期)	%	前年同期 (2011年3月期 第1四半期)	%
収益					
営業部門	942億円	962億円	-2%	1,110億円	-15%
アセット・マネジメント部門	188億円	173億円	+9%	158億円	+20%
ホールセール部門	1,412億円	1,863億円	-24%	1,086億円	+30%
3セグメント合計	2,543億円	2,999億円	-15%	2,353億円	+8%
その他[1]	774億円	25億円	30.4x	351億円	2.2x
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△13億円	△30億円	-	△106億円	-
収益合計(金融費用控除後)	3,304億円	2,994億円	+10%	2,598億円	+27%
税前利益(損失)					
営業部門	220億円	177億円	+25%	377億円	-42%
アセット・マネジメント部門	74億円	63億円	+19%	40億円	+86%
ホールセール部門	△149億円	294億円	-	△411億円	-
3セグメント合計	146億円	534億円	-73%	6億円	24.6x
その他[1]	210億円	△129億円	-	165億円	+28%
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△13億円	△30億円	-	△106億円	-
税前利益(損失)合計	344億円	374億円	-8%	65億円	5.3x

(1) 2012年3月期第1四半期のその他は、負債の時価評価損71億円を含む
(2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

7

このページでは、先程申し上げました各部門の収益、税前損益を掲載しております。

それでは、第1四半期、各部門のポイントをご説明いたします。

8ページをご覧ください。

NOMURA

営業部門

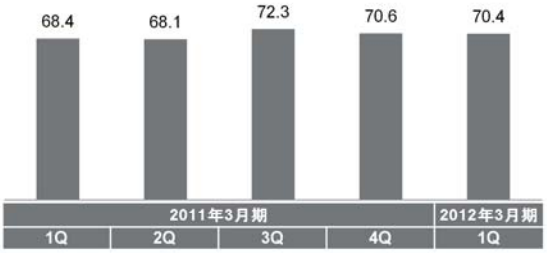
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2011年3月期				2012年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計（金融費用控除後）	111.0	87.8	97.5	96.2	**94.2**	-2%	-15%
金融費用以外の費用	73.2	65.0	74.5	78.6	**72.2**	-8%	-1%
税前利益	37.7	22.8	23.0	17.7	**22.0**	+25%	-42%

顧客資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

- 収益942億円　(前四半期比2%減、前年同期比15%減)
- 税前利益：220億円　(前四半期比25%増、前年同期比42%減)

- 厳しいマーケット環境下においても、投信をはじめ、外債や保険商品など、お客様ニーズにあわせた商品を提案し、5四半期連続で顧客資産純増を継続

- 顧客基盤
  - 顧客資産残高　70.4兆円
  - 残あり顧客口座数　494万口座
  - 顧客資産純増　8,473億円

- 主な投信販売額
  - ノムラ・グローバルトレンド　2,006億円
  - 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信　1,408億円
  - 野村グローバルCB投信　1,378億円
  - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信　1,281億円

- その他の販売状況(第1四半期計)
  - IPO、PO　153億円
  - 外債販売額　4,140億円

8

はじめに営業部門です。

震災による影響に加え、歴史的水準の円高及び東証売買代金の減少といった非常に厳しい環境下にもかかわらず、お客様のニーズに的確に応えるコンサルティング営業を更に推進した結果、投資信託の販売、外債販売による資金流入に加え、保険商品の販売も好調に推移しました。顧客資産残高は、前四半期ほぼ同水準の70兆4,000億円となり、収益942億円、税前利益220億円、前四半期比で減収増益となりました。

9ページでは主要商品の販売額・残高推移を記載しておりますので、ご参照下さい。

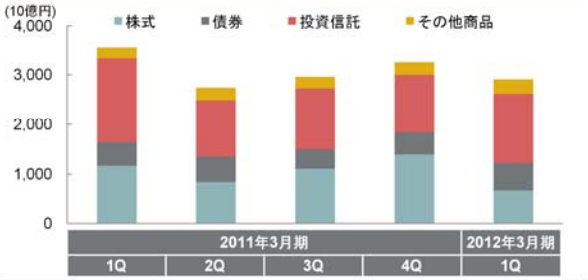
10ページをご覧ください。

NOMURA

営業部門:コンサルティング営業を推進

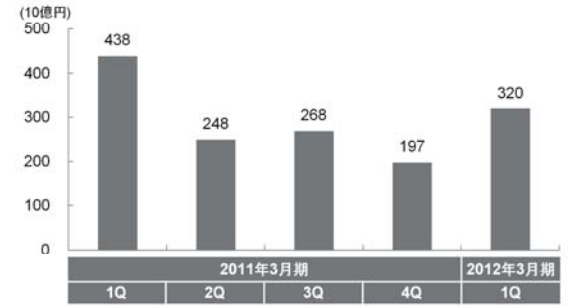
厳しい環境の中で総募集買付額は減少したものの、幅広い商品でお客様のニーズに対応

総募集買付額

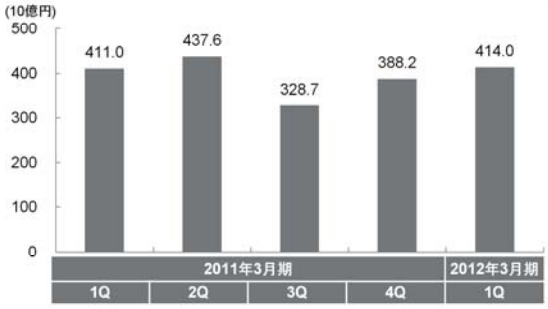


- 前四半期比で、東証売買代金が25%減少という厳しい環境下、総募集買付額は11%減少したものの、コンサルティング営業を推進し、投資信託や外貨建て商品など、お客様のニーズに合わせた商品を提案することで、顧客資産純増を継続
- 投信
  - 毎月分配型商品に加え、エクイティ関連やテーマ型商品など、幅広い商品ラインナップでお客様のニーズに対応し、投信純増が拡大
- 債券
  - 豪ドル建て債券、ブラジルレアル建て債券などの外債を中心に資金導入
- その他商品
  - 外貨建ての新商品による保険の拡大

投信純増額



外債販売額



9

9ページでは主要商品の販売額・残高推移を記載しておりますので、ご参照下さい。

10ページをご覧ください。

NOMURA

アセット・マネジメント部門

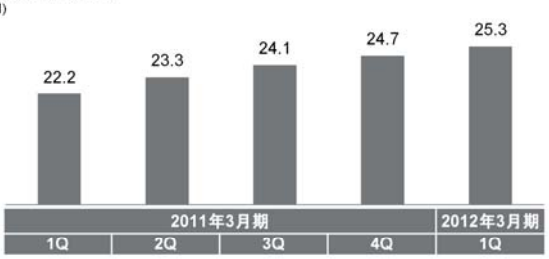
収益合計(金融費用控除後)、税前利益[1]

(10億円)

	2011年3月期				2012年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計（金融費用控除後）	15.8	16.2	17.3	17.3	**18.8**	+9%	+20%
金融費用以外の費用	11.8	12.0	11.7	11.0	**11.4**	+3%	-3%
税前利益	4.0	4.2	5.6	6.3	**7.4**	+19%	+86%

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

- 収益：188億円　(前四半期比9%増、前年同期比20%増)
- 税前利益：74億円　(前四半期比19%増、前年同期比86%増)
- 6月末の運用資産残高は、3月末比0.6兆円増の25.3兆円
- 公募株式投信(除：ETF)の資金流入は、東日本復興支援債券ファンド、通貨選択型ファンド、日本株に投資するファンドを中心に約3,100億円。野村證券チャネルに加え、銀行窓販でも資金が流入
- 投資顧問ビジネスでは、国内公的年金や、アジア・中東等の政府系機関・SWFを中心に、パフォーマンスが順調なアジア株商品等の受託が増加
- タイの「SET50指数」、マレーシアの「FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数」(クアラルンプール総合指数)を連動対象とするETFを日本で新規上場。野村アセットマネジメントが運用するETFブランドである「NEXT FUNDS」の商品ラインアップは合計37本に
- ファンド・オブ・PEファンズの運用会社を100%子会社化し、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(NPEC)に改称。アジアを中心とした運用力の一層の強化、プロダクトの充実を図る

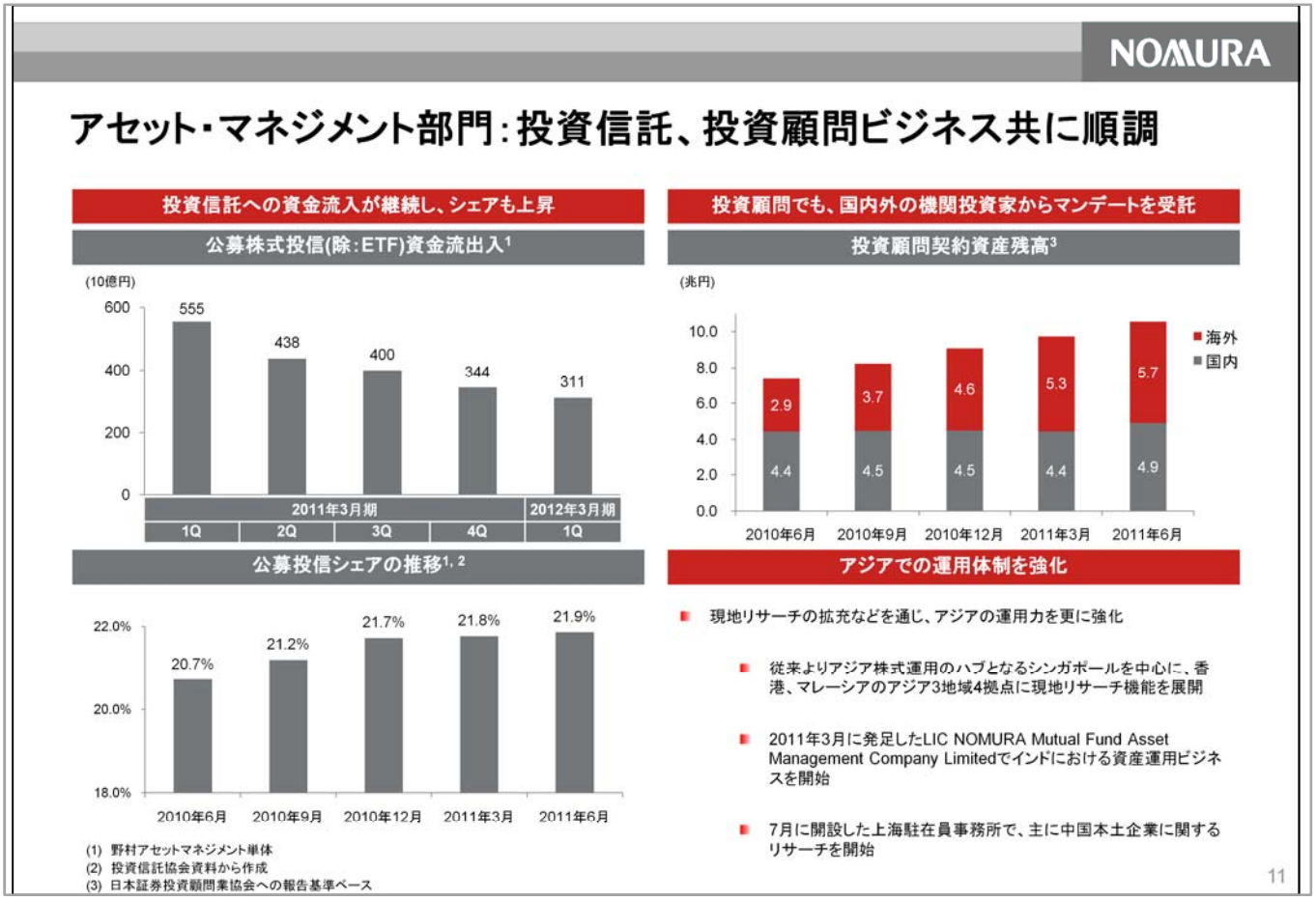
(1) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門では、東日本復興支援債券ファンド、通貨選択型ファンド、日本株ファンドを中核とする公募株式投信に約3,100億円の資金が流入し、運用資産残高は25兆3,000億円に増加しました。

（3月末比6,000億円増）

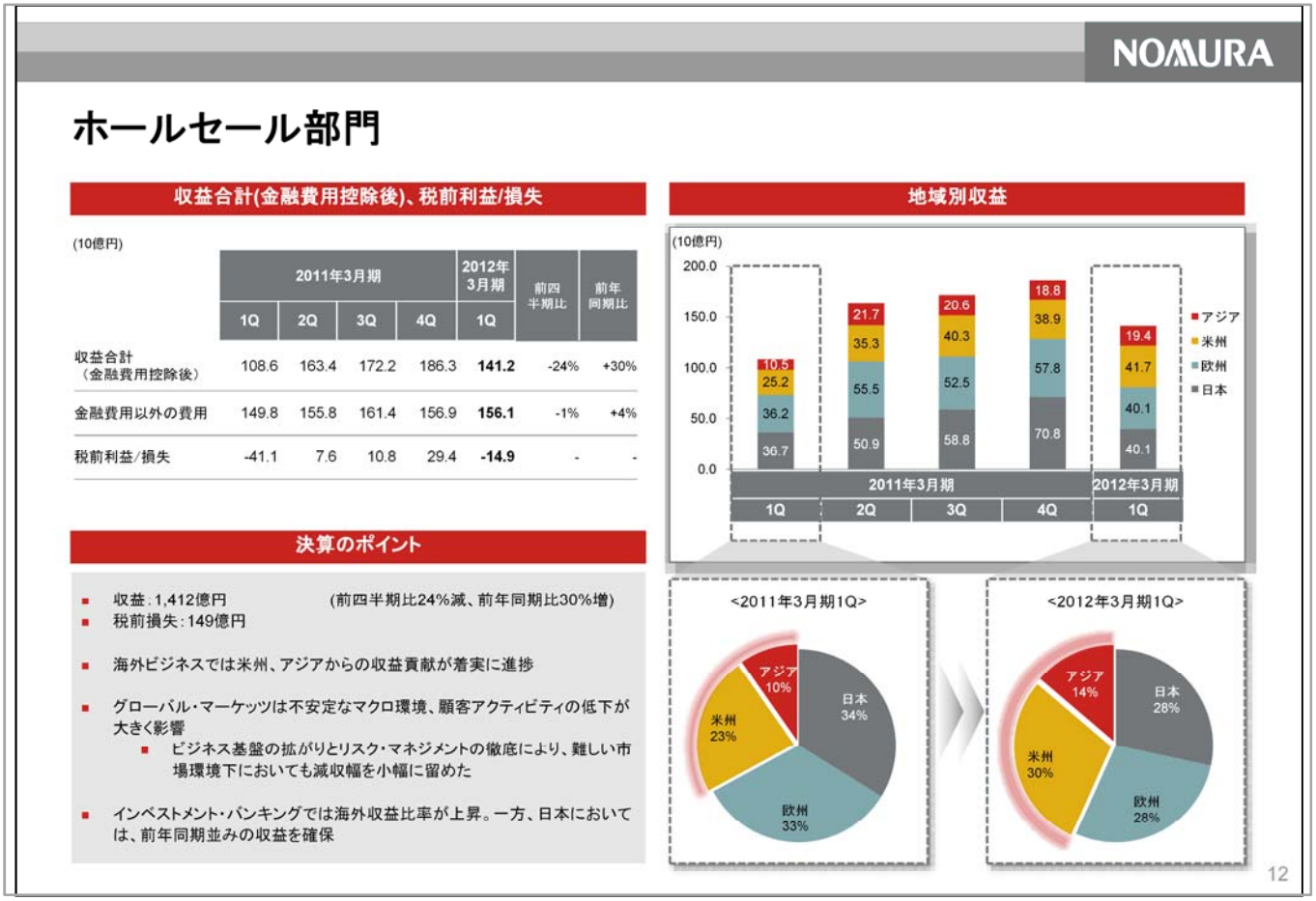
第1四半期の収益は188億円と前四半期比9%増、税前利益74億円と前四半期比19%増となりました。

11ページをご覧ください。



また投資顧問ビジネスでは、国内公的年金に加え、アジア・中近東の政府系機関、ソブリン・ウェルス・ファンドより、運用パフォーマンスが好調なアジア株商品等の受託が増加し、右上にあります通り、投資顧問契約の運用資産残高も順調に拡大しています。投資信託ビジネスでも、投資家ニーズに合致した商品提供により、公募投信シェアは21.9%と、トップ・シェアを維持しております。

12ページをご覧ください。



ホールセール部門についてご説明します。

ホールセール部門の収益は1,412億円、前年同期比30%増、前四半期比24%減、税前損失149億円となりました。

昨年来の欧州ソブリン危機に続き、不安定な中東情勢、米国の景気減速懸念、日本の震災後の市場停滞と、ホールセール部門にとって厳しいマーケット環境でありました。右下の図は、昨年と今年の第1四半期を地域別収益で比較したものですが、このような環境下にあっても、当社が戦略的に投資を行ってまいりました米州・アジアからの収益貢献は、着実に進捗しています。

現在の厳しい市場環境に迅速に対応するため、今後ホールセール部門では、年間の金額で4億米ドル超、約320億円を上回るコストの削減をおこないます。

この金額は、昨年の部門コストの約5%に相当します。戦略的なコスト削減を、成長性の高い地域や収益性が高いと考えられるビジネスへの、積極的な投資につなげてまいります。

13ページをご覧ください。

NOMURA

ホールセール部門(グローバル・マーケッツ)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益／損失

(10億円)

	2011年3月期				2012年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム	41.0	77.8	71.7	69.4	**67.6**	-3%	+65%
エクイティ	46.3	55.2	61.5	64.3	**56.7**	-12%	+22%
その他	9.2	11.4	7.8	3.3	**5.8**	+77%	-37%
収益合計（金融費用控除後）	96.4	144.4	141.0	137.0	**130.1**	-5%	+35%
金融費用以外の費用	122.8	123.2	127.8	125.5	**124.3**	-1%	+1%
税前利益/損失	-26.3	21.1	13.2	11.5	**5.7**	-50%	-

決算のポイント

- 収益:1,301億円　(前四半期比5%減、前年同期比35%増)
- 税前利益:57億円　(前四半期比50%減)

<フィクスト・インカム>

- 不安定なマクロ環境下、市場全体で金利プロダクトの収益が落ち込む中、クレジットや為替プロダクトの増収が補い、収益は676億円と前四半期比微減
  - クレジットプロダクトは、日本の投資家による外債への需要の高まりや、欧州・AEJのストラクチャードクレジットの伸長により増収
  - 為替プロダクトは、ラテンアメリカの通貨を中心とするビジネスが伸び、過去2年で最高の収益レベルを達成

<エクイティ>

- 欧州を中心とする財政不安などによるリスク許容度の低下、日本の震災後の経済動向が、主要市場出来高を激減させたが、収益は567億円と前四半期比で12%減に留めた
- 米州・アジア各地域で増収となり、日本・欧州の不振を補った
  - 米州は、昨年10月にキャッシュビジネスを本格的に立ち上げて以降、収益が拡大。プログラム・トレーディング、デリバティブが好調
  - アジアではキャッシュ、デリバティブと共に顧客ビジネスが更に拡大
  - 日本は極めて厳しい環境下、日本株キャンペーンを展開

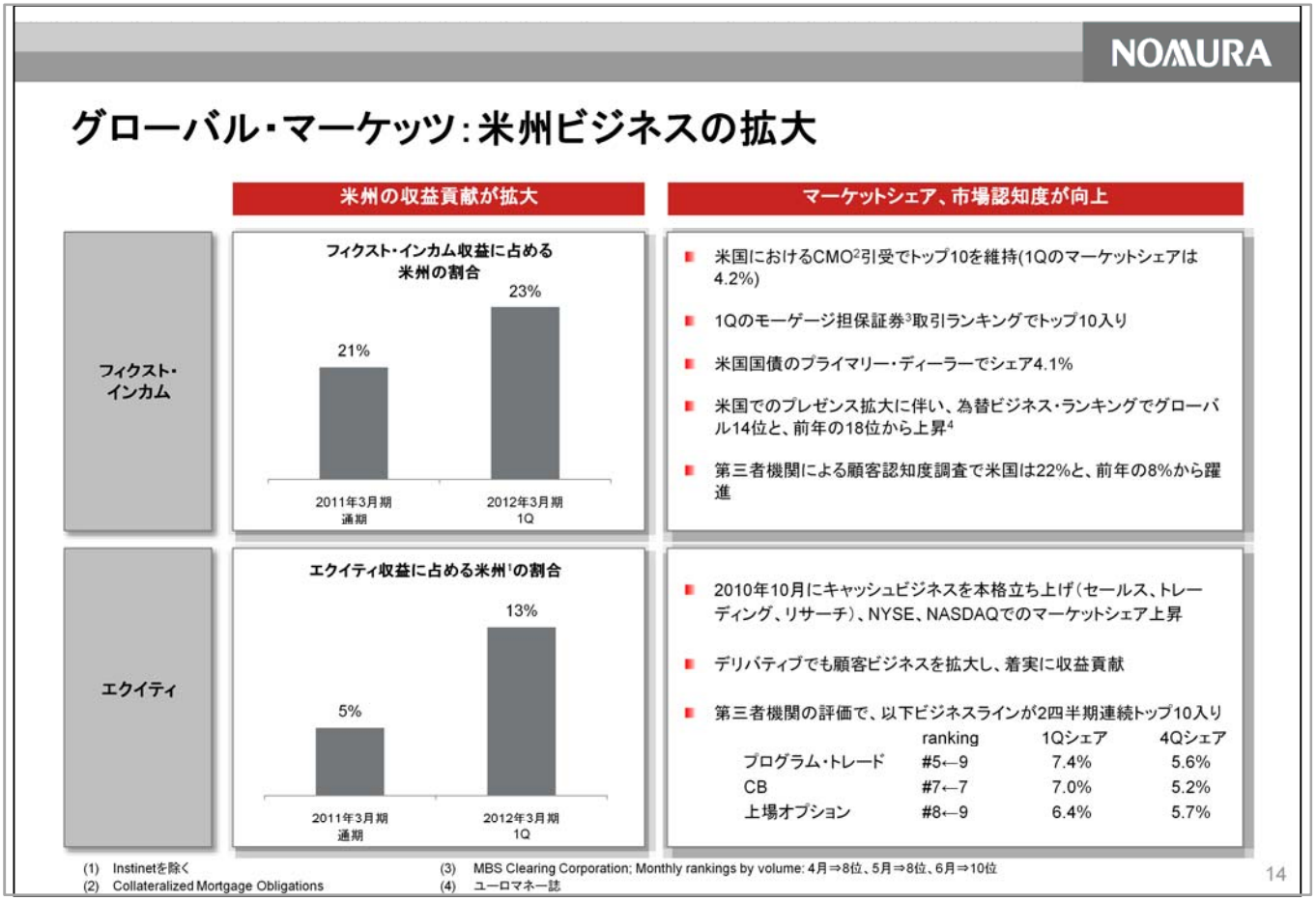
13

グローバル・マーケッツでは、全般的に顧客ビジネス・フローが低下する中、米国を始めとする海外ビジネスの収益貢献と、適切なリスク管理により、同業他社比較において、減収幅を小幅に留めたと言えます。

・　フィクスト・インカムでは、総じて同業他社の収益が減収傾向にある中、クレジットや為替プロダクトが増収となり、収益は676億円、前四半期比微減3%となりました。

・　エクイティでは、米州・アジア各地域で増収となり、日本・欧州の不振を補いました。日本の震災後の経済動向等により主要市場での出来高が激減しましたが、収益は567億円と前四半期比12%減収に留めました。

14ページをご覧ください。



グローバル・マーケッツでは、米国ビジネスの収益貢献が着実に拡大しております。

フィクスト・インカム、エクイティ共に各種マーケット・シェア、ランキングが上昇し、顧客ビジネス・フローが拡充して、収益基盤拡大に寄与しております。今後も、日本の収益基盤を維持しつつ、海外ビジネスの収益拡大に努めてまいります。

15ページをご覧ください。

NOMURA

ホールセール部門(インベストメント・バンキング)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益／損失

(10億円)

	2011年3月期				2012年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
インベストメント・バンキング(グロス)[1]	29.0	39.7	61.9	54.4	**32.3**	-41%	+11%
その他部門等へのアロケーション	13.2	18.7	25.6	25.1	**13.4**	-47%	+1%
インベストメント・バンキング(ネット)	15.8	21.1	36.2	29.3	**18.9**	-35%	+20%
その他	-3.6	-2.0	-5.1	20.1	**-7.7**	-	-
収益合計(金融費用控除後)	12.2	19.0	31.1	49.4	**11.2**	-77%	-8%
金融費用以外の費用	27.0	32.5	33.5	31.5	**31.8**	+1%	+18%
税前利益/損失	-14.8	-13.5	-2.4	17.9	**-20.6**	-	-

(1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益

決算のポイント

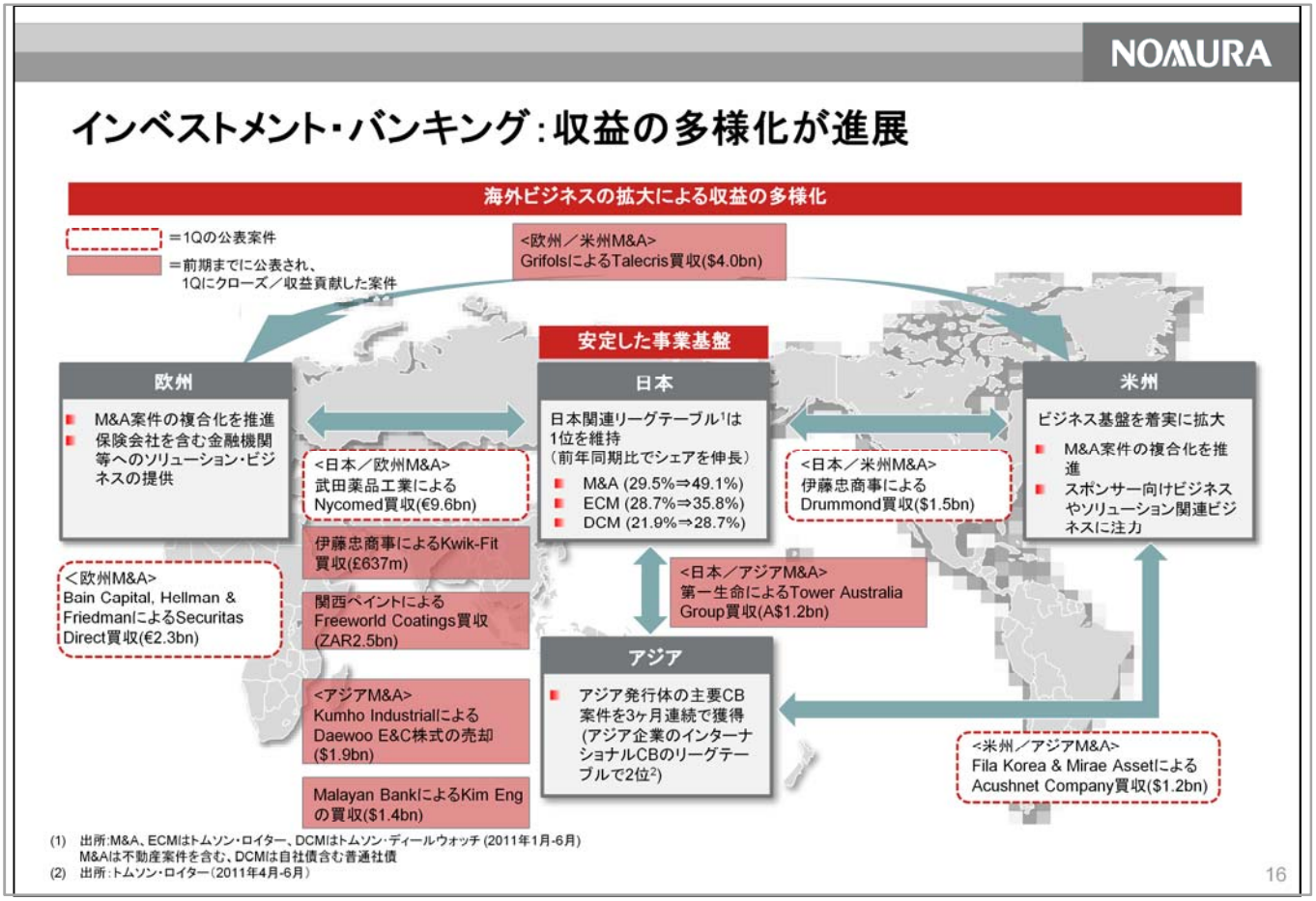
- 収益(グロス)[1]:323億円　(前四半期比41%減、前年同期比11%増)
- 税前損失:206億円
- 米州をはじめとする海外での収益拡大、M&A及び買収ファイナンス等の案件複合化の推進、ソリューション・ビジネスの拡大等により、引き続き収益を多様化
- 日本
  - 震災の影響により、企業活動が一旦停滞したが、足元ではM&Aの検討を再開する企業が増加。海外発行体による日本での債券発行も活発化
  - M&Aでは高プロファイルのクロスボーダー案件のクローズ等が収益に貢献
- 欧州
  - 大型M&A及び買収ファイナンス等の複合化案件が収益に貢献
  - 金融機関に対する資本規制が強化される中、保険会社等へのソリューション提供からも収益を獲得
  - スポンサー向けビジネスが引き続き堅調
- アジア
  - クロスボーダー案件を中心にM&Aが収益に貢献
  - Lotte ShoppingのCB案件(アジアのコンシューマー/リテール・セクターでは過去最大)等を獲得し、アジアECMでのプレゼンス向上
- 米州
  - 収益が着実に拡大。注力するスポンサー向けビジネスや、ソリューション関連ビジネスからの収益貢献に加え、Vestar Capital等によるTriton Container買収案件などの大型M&A案件における買収ファイナンス等との複合化を実現

15

インベストメント・バンキングでは海外での収益基盤の拡大、各地域においてM&A及び買収ファイナンス案件とソリューション・ビジネスを複合化するなど、収益の多様化を図ってまいりました。

しかしながら、震災による国内ECM関連ビジネスの減少及びグローバル市況の影響を受け、収益(グロス)は323億円、(前年同期比11%増、前四半期比41%減)、税前損失206億円となりました。

16ページをご覧ください。



震災の影響、急激な円高の影響を受けた日本において当社は、引続き圧倒的なマーケット・シェアを維持し、前年同期比でも伸長させました。

急激な円高などを背景に、日本企業による海外企業買収・出資案件は増加して　おり、ここにあります通り、第一生命、伊藤忠商事と言った日本を代表する企業による大型M&A案件のファイナンシャル・アドバイザーを務めています。

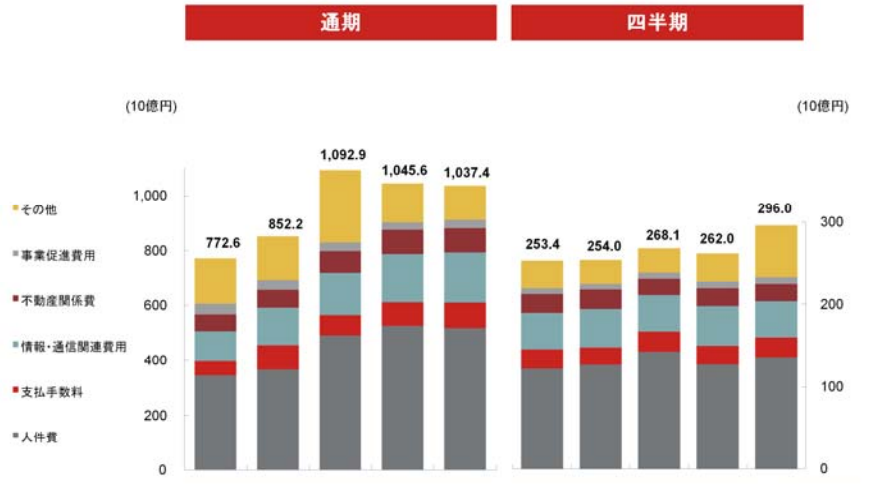
アジアでは、4月より3ヵ月連続で大型CB案件のジョイント・ブックランナーを務め、6月には、アジア・コンシューマー・セクターとして過去最大規模のロッテ・ショッピングを手掛け、アジア企業によるCBリーグテーブルで2位となりました。

欧州・米州においてはM&A案件の複合化を推進、ファイナンシャル・スポンサー、生損保顧客向けソリューション・ビジネスが引続き収益に貢献しています。

17ページをご覧ください。

NOMURA

金融費用以外の費用



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q	前四半期比
人件費	345.9	366.8	491.6	526.2	519.0	122.1	126.7	143.1	127.1	**136.3**	**7.3%**
支払手数料	50.8	90.2	73.7	86.1	92.1	23.7	21.4	24.0	23.0	**24.1**	**4.4%**
情報・通信関連費用	110.0	135.0	155.0	175.6	182.9	44.3	46.7	44.2	47.8	**43.5**	**-8.9%**
不動産関係費	61.3	64.8	78.5	87.8	87.8	22.5	23.1	20.5	21.7	**20.7**	**-4.8%**
事業促進費用	38.1	38.1	31.6	27.3	30.2	7.2	6.8	7.4	8.8	**9.3**	**6.3%**
その他	166.5	157.2	262.6	142.5	125.4	33.7	29.4	28.8	33.5	**62.1**	**85.1%**
合計	**772.6**	**852.2**	**1,092.9**	**1,045.6**	**1,037.4**	**253.4**	**254.0**	**268.1**	**262.0**	**296.0**	**13.0%**

- 第1四半期の金融費用以外の費用は2,960億円と、前四半期比13%増。野村土地建物の子会社化に伴い、連結対象先が増えたことが主要因
  (主に、その他費用、人件費、事業促進費が増加)
- 人件費は前四半期比で増加したものの、引き続き、Pay for performanceを徹底

17

コストについてご説明いたします。

第1四半期の金融費用以外の費用は2,960億円、前四半期比13%増となりました。野村土地建物の子会社化による影響を除きますと、前四半期比で約3%の

減少でした。人件費につきましては1,363億円、前期比7%の増加となりましたが、引き続き、Pay for performanceを徹底して参ります。

最後に財務基盤につきご説明致します。

18ページをご覧ください。

NOMURA

強固な財務基盤を維持

自己資本比率

各種財務指標

(バランス・シート関連指標)

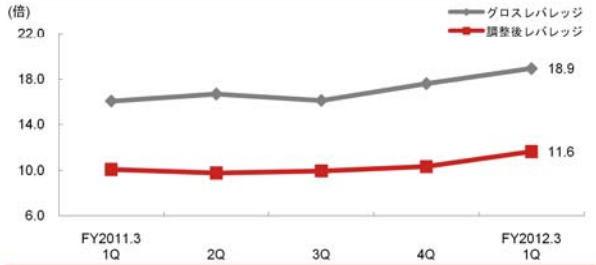
- 資産合計 39.7兆円
- 株主資本 2.1兆円
- グロス・レバレッジ 18.9倍
  調整後レバレッジ[1] 11.6倍
- レベル3資産[2] 約0.8兆円 (デリバティブ負債相殺後)
- 手元流動性 5.8兆円

(10億円)

(速報値)	3月末	6月末
Tier 1	1,915	2,134
Tier 2	651	453
Tier 3	139	146
自己資本合計	2,584	2,610
リスク調整後資産	11,629	13,119
Tier 1 比率	16.4%	16.2%
Tier 1 コモン比率[3]	16.4%	13.8%
自己資本比率	22.2%	19.8%

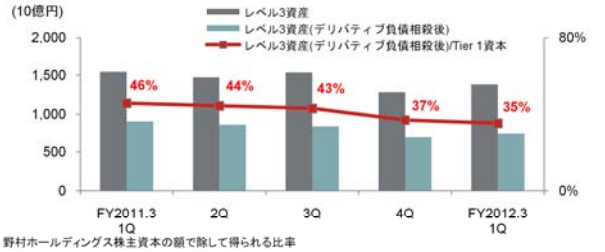
レバレッジ・レシオ推移

グロス・レバレッジおよび調整後レバレッジ[1]



レベル3資産[2]

レベル3資産[2]の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、野村ホールディングス株主資本の額で除して得られる比率
(2) レベル3資産の数値はレビュー前の暫定数値
(3) Tier 1コモン比率：Tier 1資本からハイブリッド資本と非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

18

財務基盤につきましては、引き続き強固な基盤を維持しています。

6月末現在のTier1比率は16.2%で、B/Sの資産合計は39兆7,000億円、株主資本は（2兆1,000億円）、グロス・レバレッジは18.9倍、調整後レバレッジは11.6倍になりました。

レベル3資産は約8,000億円で、対Tier1資本比率で35%です。

Tier 1比率につきましては、引続き市場環境、ビジネス戦略及び財務状況を勘案し、バーゼル3が導入される2013年以降においても10%程度の維持を当面の目標とします。

以上、第1四半期の業績についてご報告させていただきました。

当社は、今後も強固な財務基盤を維持しつつ、顧客ニーズに合致したビジネスを中心にグローバル・ベースでの収益拡大を目指してまいります。

引き続きのご支援をお願い申し上げます。

NOMURA

Financial Supplement

NOMURA

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(単位:10億円)

	2011年3月末	2011年6月末	前期比増減
資産			
現金・預金	2,150	**1,388**	-762
貸付金および受取債権	2,228	**2,628**	401
担保付契約	15,156	**15,310**	153
トレーディング資産*およびプライベート・エクイティ投資	15,242	**16,606**	1,364
その他の資産	1,916	**3,781**	1,865
資産合計	**36,693**	**39,713**	**3,020**

	2011年3月末	2011年6月末	前期比増減
負債			
短期借入	1,167	**1,090**	-77
支払債務および受入預金	2,104	**2,092**	-11
担保付調達	13,686	**15,998**	2,312
トレーディング負債	8,689	**7,788**	-901
その他の負債	552	**1,064**	512
長期借入	8,403	**9,266**	863
負債合計	34,601	**37,298**	2,697
資本			
野村ホールディングス株主資本合計	2,083	**2,102**	19
非支配持分	9	**313**	305
負債および資本合計	**36,693**	**39,713**	**3,020**

*担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

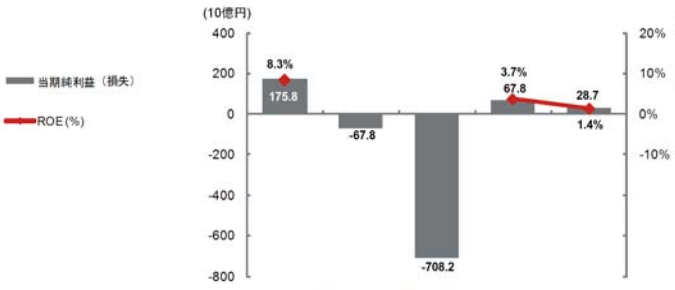
- VaRの前提
  - 信頼水準：片側検定99%(2.33標準偏差)
  - 保有期間：1日
  - 商品間の価格変動の相関を考慮

- VaRの実績 (単位：10億円)
  - 期間：11.4.1～11.6.30
  - 最大：　7.7
  - 最小：　5.9
  - 平均：　6.6

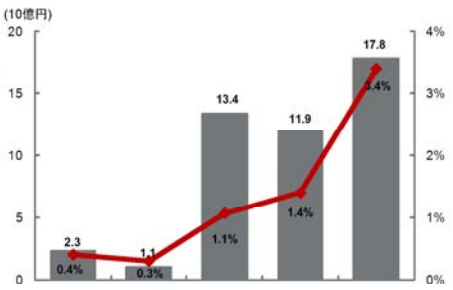
(10億円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末
株式関連	4.7	4.2	3.8	2.6	1.8	**1.6**
金利関連	3.7	4.7	6.7	4.4	4.1	**4.3**
為替関連	1.4	8.0	8.7	10.5	4.5	**3.8**
小計	9.8	16.9	19.2	17.5	10.4	**9.7**
分散効果	-3.6	-6.8	-7.5	-5.0	-4.1	**-3.7**
連結VaR	**6.2**	**10.1**	**11.7**	**12.6**	**6.3**	**6.0**

連結決算概要

通期



四半期



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
収益合計（金融費用控除後）	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7
税引前当期純利益（損失）	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益（損失）[1]	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7
野村ホールディングス株主資本合計	2,185.9	1,988.1	1,539.4	2,126.9	2,082.8
ROE(%)*	8.3%	-	-	3.7%	1.4%
野村ホールディングス株主に帰属する基本的一株当たり当期純利益（損失）(円)	92.25	-35.55	-364.69	21.68	7.90
一株当たり株主資本(円)	1,146.23	1,042.60	590.99	579.70	578.40

	2011年3月期				2012年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益合計（金融費用控除後）	259.8	275.6	295.9	299.4	**330.4**
税引前当期純利益（損失）	6.5	21.6	27.8	37.4	**34.4**
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益（損失）[1]	2.3	1.1	13.4	11.9	**17.8**
野村ホールディングス株主資本合計	2,101.8	2,051.6	2,061.5	2,082.8	**2,101.7**
ROE(%)*	0.4%	0.3%	1.1%	1.4%	**3.4%**
野村ホールディングス株主に帰属する基本的一株当たり当期純利益（損失）(円)	0.63	0.29	3.72	3.30	**4.93**
一株当たり株主資本(円)	572.10	569.97	572.57	578.40	**583.27**

* 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

(1) 従来の当期純利益(損失)を野村ホールディングスに帰属する当期純利益(損失)として表示しております。

NOMURA

連結損益

(単位:10億円)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2011年3月期 2Q	2011年3月期 3Q	2011年3月期 4Q	2012年3月期 1Q
収益										
委託・投信募集手数料	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	118.1	83.5	100.0	103.8	96.8
投資銀行業務手数料	99.3	65.1	55.0	121.3	107.0	20.4	24.9	34.0	27.6	13.6
アセットマネジメント業務手数料	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	34.9	33.7	37.1	38.3	39.1
トレーディング損益	290.0	61.7	-128.3	417.4	336.5	60.0	103.0	104.9	68.7	67.5
プライベート・エクイティ投資関連損益	47.6	76.5	-54.8	11.9	19.3	-0.9	-1.0	-2.4	23.6	-6.0
金融収益	981.3	796.5	331.4	235.3	346.1	75.8	70.0	106.9	93.5	133.1
投資持分証券関連損益	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-16.7	-10.3	-5.7	2.1	-2.8	-0.6
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67.4	28.2	39.9	37.5	43.9	16.3	12.0	3.4	12.2	83.4
収益合計	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	1,385.5	314.0	320.4	386.0	365.0	427.0
金融費用	958.0	806.5	351.9	205.9	254.8	54.2	44.8	90.2	65.6	96.6
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	259.8	275.6	295.9	299.4	330.4
金融費用以外の費用	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	253.4	254.0	268.1	262.0	296.0
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	6.5	21.6	27.8	37.4	34.4
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	175.8	-67.8	-706.2	67.8	28.7	2.3	1.1	13.4	11.9	17.8

注:当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

NOMURA

連結決算：主な収益の内訳

(単位：10億円)

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q
委託・投信募集手数料	株式委託手数料(営業)	98.3	75.1	50.8	55.3	51.4	13.7	8.7	12.7	16.3	**8.7**
	株式委託手数料(その他)	73.2	166.6	144.7	140.3	144.6	40.3	30.7	35.9	37.7	**34.2**
	その他委託手数料	6.8	9.3	7.9	8.0	11.5	2.2	1.8	2.3	5.3	**2.5**
	投信募集手数料	120.5	121.2	75.9	165.9	166.4	55.7	36.1	39.8	34.8	**43.1**
	その他	38.6	32.4	27.5	25.5	31.6	6.2	6.2	9.5	9.7	**8.2**
	合計	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	118.1	83.5	100.0	103.8	**96.8**
投資銀行業務手数料	株式	56.6	32.1	13.2	74.9	49.8	8.1	10.1	21.8	9.8	**2.7**
	債券	15.3	13.4	11.9	16.6	26.3	6.0	8.7	4.8	6.8	**3.4**
	M&A・財務コンサルティングフィー	26.7	37.8	26.7	29.2	27.1	6.2	5.7	6.8	8.4	**7.3**
	その他	0.7	1.8	3.1	0.5	3.9	0.1	0.4	0.6	2.8	**0.3**
	合計	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	20.4	24.9	34.0	27.8	**13.8**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	106.3	150.3	104.1	97.6	106.7	25.1	25.1	27.8	28.7	**29.5**
	アセット残高報酬	24.0	21.7	21.3	19.4	21.0	5.7	5.4	5.0	4.9	**4.8**
	カストディアルフィー	15.7	17.7	14.7	15.3	16.3	4.0	3.2	4.3	4.7	**4.7**
	合計	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	34.9	33.7	37.1	38.3	**39.1**

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

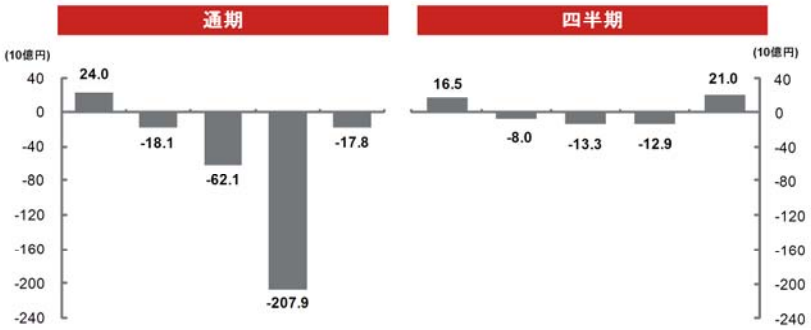
(単位：10億円)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q
営業部門	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	37.7	22.8	23.0	17.7	**22.0**
アセット・マネジメント部門	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.0	4.2	5.6	6.3	**7.4**
ホールセール部門	156.0	-150.1	-717.3	175.2	6.7	-41.1	7.6	10.8	29.4	**-14.9**
3セグメント合計税前利益(損失)	353.2	3.3	-695.0	303.8	127.9	0.6	34.6	39.4	53.4	**14.6**
その他	24.0	-18.1	-62.1	-207.9	-17.8	16.5	-8.0	-13.3	-12.9	**21.0**
セグメント合計税前利益(損失)	377.3	-14.7	-757.1	95.8	110.2	17.1	26.6	26.1	40.5	**35.6**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-38.2	-50.2	-23.1	9.4	-16.9	-10.6	-5.0	1.7	-3.0	**-1.3**
プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響	-21.5	-	-	-	-	-	-	-	-	**-**
税引前当期純利益(損失)	**318.5**	**-64.9**	**-780.3**	**105.2**	**93.3**	**6.5**	**21.6**	**27.8**	**37.4**	**34.4**

(1) 投資有価証券の利益(損失)、関連会社利益(損失)の持分額、長期性資産の減損、本社勘定、その他の財務調整項目等は、事業別セグメント情報においては「その他」として表示されています。また営業目的で保有する投資持分証券の評価損益と、プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響はセグメント情報には含まれておりません。
(2) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
(3) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。
(4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-30.0	11.4	28.0	3.3	2.3	5.2	-6.0	5.2	-2.1	**-1.5**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	18.1	1.5	-2.4	-3.4	0.2	0.3	-0.7	0.4	0.3	**0.7**
関連会社損益の持分額	53.2	4.7	-0.7	7.8	9.0	0.4	2.0	1.4	5.3	**3.5**
本社勘定	-11.1	-13.4	-70.5	-83.3	-33.3	-2.5	5.5	-15.7	-20.7	**12.8**
その他*	-6.2	-22.3	-16.5	-132.3	4.0	13.1	-8.8	-4.6	4.3	**5.6**
税前利益(損失)	24.0	-18.1	-62.1	-207.9	-17.8	16.5	-8.0	-13.3	-12.9	**21.0**

* 3部門に含まれないその他のビジネス(野村信託銀行等)は「その他」に含まれます。

(1) 2009年3月期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

(2) SFAS160の適用により、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を控除する前の損益を当期純利益(損失)として表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(3) 従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示しておりましたが、2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来その他に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。なお、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました一部の仕組債にかかる自社クレジットの変動による損益をその他に振り替えて表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

NOMURA

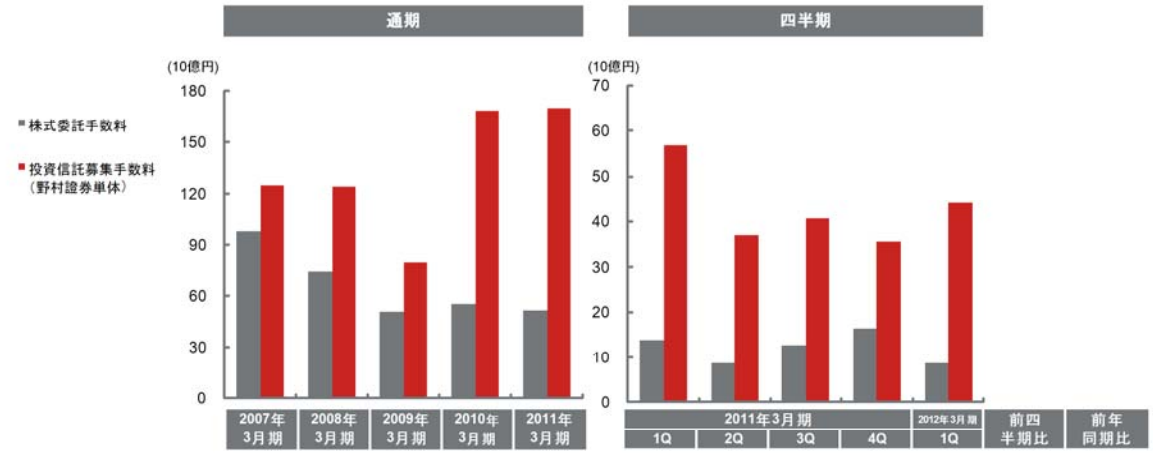
営業部門関連データ(1)

(単位:10億円)	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	251.4	225.9	151.0	238.9	244.8	75.6	50.2	60.2	58.8	**58.7**	**-0.1%**	**-22.3%**
販売報酬	96.8	94.2	71.4	63.8	52.8	12.8	13.8	13.0	13.2	**15.2**	**14.9%**	**18.0%**
投資銀行業務手数料	24.0	14.9	13.4	33.6	42.3	9.4	11.2	11.0	10.7	**6.2**	**-41.9%**	**-33.8%**
投資信託残高報酬等	47.5	59.7	50.9	47.3	48.5	12.1	11.8	12.2	12.4	**12.9**	**4.0%**	**6.6%**
純金融収益等	20.4	7.3	5.2	4.7	4.1	1.0	0.7	1.1	1.2	**1.2**	**3.1%**	**17.8%**
収益合計(金融費用控除後)	440.1	402.0	291.9	388.3	392.4	111.0	87.8	97.5	96.2	**94.2**	**-2.1%**	**-15.1%**
金融費用以外の費用	279.3	279.7	273.6	274.9	291.2	73.2	65.0	74.5	78.6	**72.2**	**-8.1%**	**-1.4%**
税前利益	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	37.7	22.8	23.0	17.7	**22.0**	**24.6%**	**-41.7%**
国内投信販売金額*(単位:10億円)		9,846.9	6,825.1	9,713.2	9,473.5	2,797.9	2,103.8	2,258.8	2,312.9	**2,642.7**	**14.3%**	**-5.5%**
公社債投信		3,681.8	2,731.6	2,380.1	2,641.8	697.2	575.6	650.1	718.9	**787.6**	**9.6%**	**13.0%**
株式投信		4,816.1	2,969.3	6,165.7	5,606.9	1,729.1	1,207.4	1,327.4	1,342.9	**1,577.9**	**17.5%**	**-8.7%**
外国投信		1,349.0	1,124.2	1,167.4	1,224.8	371.6	320.8	281.3	251.0	**277.3**	**10.4%**	**-25.4%**
その他(単位:10億円)												
年金保険契約累計額(期末)	990.4	1,205.3	1,413.3	1,609.2	1,697.3	1,633.3	1,652.0	1,675.2	1,697.3	**1,722.7**	**1.5%**	**5.5%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	615.2	292.3	109.6	22.2	32.8	4.9	1.4	10.7	15.8	**36.7**	**131.9%**	**653.2%**
リテール外債販売額	677.1	954.0	867.4	1,080.3	1,565.6	411.0	437.6	328.7	388.2	**414.0**	**6.6%**	**0.7%**

＊野村證券単体ベース

営業部門関連データ(2)

株式委託手数料と投資信託募集手数料*



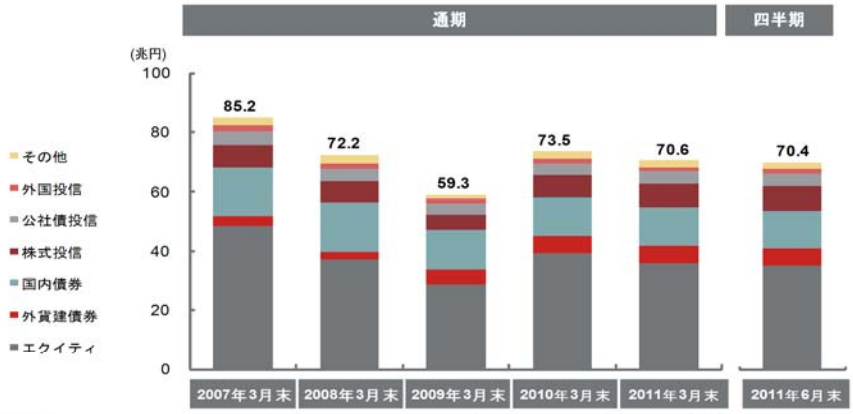
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
株式委託手数料	98.3	75.1	50.8	55.3	51.4	13.7	8.7	12.7	**16.3**	**8.7**	**-46.3%**	**-36.5%**
投資信託募集手数料*	124.7	124.5	79.8	168.8	170.1	56.7	37.0	40.7	**35.7**	**44.1**	**23.3%**	**-22.3%**

＊野村證券単体ベース

NOMURA

営業部門関連データ(3)

営業部門顧客資産残高

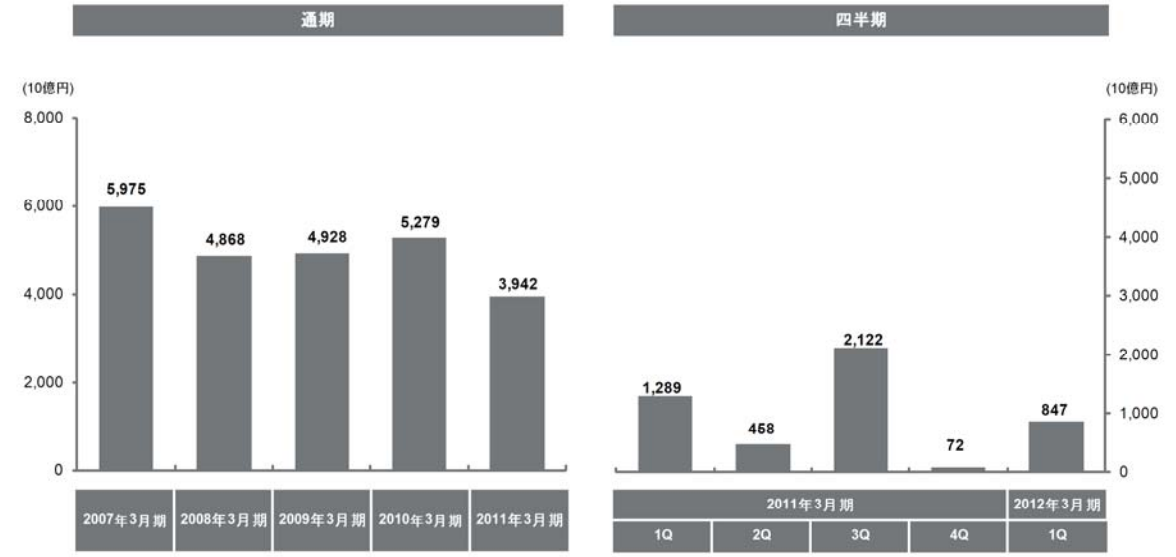


	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
エクイティ	48.5	37.2	28.6	39.2	35.8	35.4
外貨建債券[1]	3.3	2.7	5.5	5.6	5.9	5.9
国内債券[2]	16.4	16.5	13.0	13.4	12.8	12.8
株式投信	7.4	7.3	5.0	7.3	8.3	8.5
公社債投信	4.7	4.4	4.0	4.0	4.1	4.2
外国投信	2.0	1.7	1.4	1.6	1.5	1.5
その他[3]	2.9	2.5	1.9	2.2	2.3	2.2
合計	**85.2**	**72.2**	**59.3**	**73.5**	**70.6**	**70.4**

(1) 2009年3月期第3四半期よりユーロ円債の区分を国内債券から外貨建債券へと変更しました。
(2) CB・ワラントを含む
(3) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

営業部門顧客資産純増 [1]



(1) 地域金融機関分を除く

注:資産純増＝資産流入額－資産流出額

NOMURA

営業部門関連データ(5)

口座数・IT比率[1]

(単位：千口座)

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
残あり顧客口座数	3,953	4,165	4,467	4,883	4,936	4,945
株式保有口座数	1,853	2,027	2,347	2,572	2,695	2,696
ホームトレード口座数	2,243	2,765	3,095	3,189	3,328	3,348

	通期					四半期				
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q
個人新規開設口座数 （単位：千口座）	417	580	608	336	326	93	84	81	69	69
IT比率[1]										
売買件数ベース	55%	57%	59%	58%	53%	57%	52%	43%	58%	58%
売買金額ベース	27%	29%	29%	29%	27%	30%	26%	19%	31%	32%

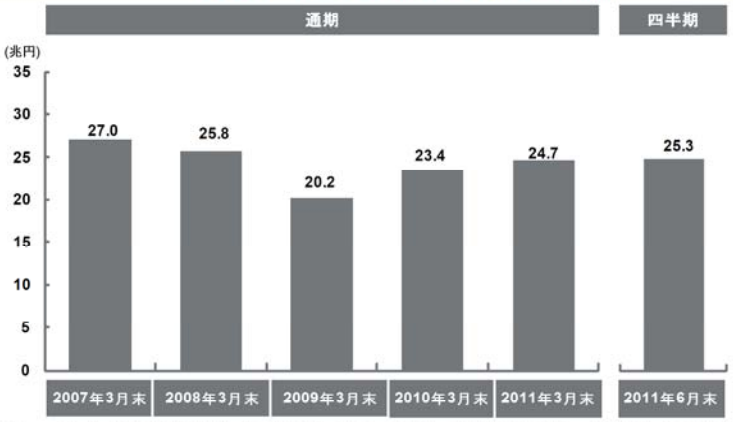
(1) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(単位：10億円)	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	80.7	81.1	51.9	62.1	66.5	15.8	16.2	17.3	17.3	**18.8**	**8.9%**	**19.5%**
金融費用以外の費用	44.4	50.0	47.8	46.8	46.5	11.8	12.0	11.7	11.0	**11.4**	**3.4%**	**-3.2%**
税前利益	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.0	4.2	5.6	6.3	**7.4**	**18.6%**	**86.3%**

(1) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。
(2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門　運用資産残高[1]



(1) 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・アセット・マネジメント・ドイチェランド、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後。ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの数値については2011年5月末値にて算出

NOMURA

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

野村アセットマネジメント 投資信託純資産残高[1]

(単位:兆円)	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
公募株式投信	10.8	9.8	6.5	8.1	9.4	**9.5**
公募公社債投信	5.8	5.3	4.8	4.8	4.8	**4.8**
私募投信	2.2	2.0	1.6	1.7	1.7	**1.7**
投資信託	18.8	17.2	13.0	14.7	15.9	**16.0**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア

(単位:兆円)	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
国内公募株式投信残高						
マーケット	59.4	57.7	40.4	52.6	54.2	**54.6**
野村アセットマネジメントシェア(%)	18%	17%	16%	15%	17%	**17%**
国内公募公社債投信残高						
マーケット	13.2	12.0	11.1	11.1	11.1	**11.1**
野村アセットマネジメントシェア(%)	44%	44%	43%	43%	43%	**43%**

(出所) 投資信託協会

野村アセットマネジメント 投資顧問契約資産残高[1]

(単位:兆円)	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
国内	3.7	4.6	4.3	4.7	4.4	**4.9**
海外	3.4	2.4	1.7	2.6	5.3	**5.7**
投資顧問	7.1	7.1	6.0	7.3	9.7	**10.6**

野村アセットマネジメント単体 投資信託資金流出入[1]

	通期					四半期				
(単位:兆円)	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期				2012年3月期
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
公募株式投信	3.8	2.0	0.0	-0.2	1.7	0.5	0.8	0.1	0.3	**0.3**
除くETF	3.7	1.8	-0.4	0.0	1.7	0.6	0.4	0.4	0.3	**0.3**
公募公社債投信	0.2	-0.5	-0.5	-0.0	0.0	-0.2	-0.0	0.3	-0.1	**0.0**
私募投信	0.7	0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	**-0.0**
資金流出入計	4.6	1.7	-0.4	-0.4	1.7	0.3	0.7	0.5	0.3	**0.4**

(1) 投資信託協会および日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

NOMURA

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(単位:10億円)	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
グローバル・マーケッツ	-157.3	658.4	518.8	96.4	144.4	141.0	137.0	**130.1**	**-5.0%**	**34.9%**
インベストメント・バンキング	-6.4	131.1	111.7	12.2	19.0	31.1	49.4	**11.2**	**-77.4%**	**-8.2%**
収益合計(金融費用控除後)	-163.6	789.5	630.5	108.6	163.4	172.2	186.3	**141.2**	**-24.2%**	**30.0%**
金融費用以外の費用	553.7	614.3	623.8	149.8	155.8	161.4	156.9	**156.1**	**-0.5%**	**4.2%**
税前利益/損失	-717.3	175.2	6.7	-41.1	7.6	10.8	29.4	**-14.9**	**-**	**-**

グローバル・マーケッツ

(単位:10億円)	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	-217.2	308.0	259.8	41.0	77.8	71.7	69.4	**67.6**	**-2.6%**	**65.0%**
エクイティ	98.9	352.8	227.3	46.3	55.2	61.5	64.3	**56.7**	**-11.9%**	**22.4%**
その他	-38.9	-2.4	31.6	9.2	11.4	7.8	3.3	**5.8**	**76.7%**	**-36.7%**
収益合計(金融費用控除後)	-157.3	658.4	518.8	96.4	144.4	141.0	137.0	**130.1**	**-5.0%**	**34.9%**
金融費用以外の費用	417.4	486.4	499.3	122.8	123.2	127.8	125.5	**124.3**	**-0.9%**	**1.3%**
税前利益/損失	-574.6	172.0	19.5	-26.3	21.1	13.2	11.5	**5.7**	**-50.3%**	**-**

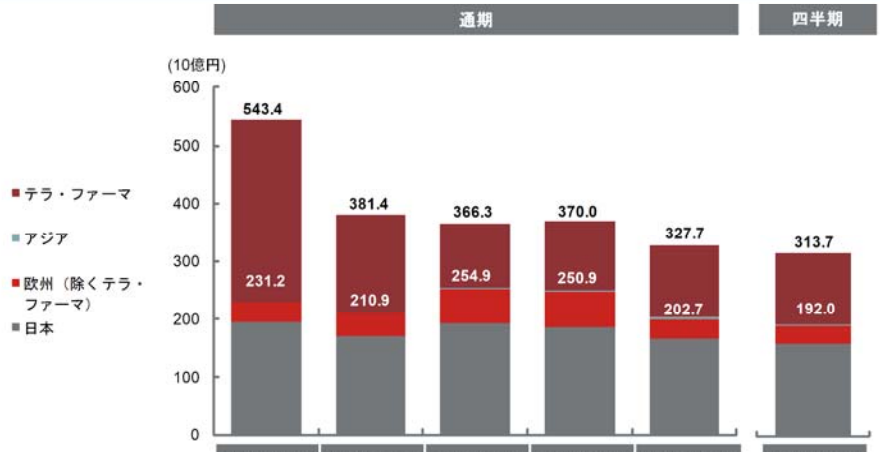
インベストメント・バンキング

(単位:10億円)	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
インベストメント・バンキング(グロス)	87.6	196.1	185.0	29.0	39.7	61.9	54.4	**32.3**	**-40.6%**	**11.2%**
その他部門等へのアロケーション	24.1	77.2	82.6	13.2	18.7	25.6	25.1	**13.4**	**-46.7%**	**1.3%**
インベストメント・バンキング(ネット)	63.5	118.9	102.4	15.8	21.1	36.2	29.3	**18.9**	**-35.4%**	**19.6%**
その他	-69.9	12.2	9.4	-3.6	-2.0	-5.1	20.1	**-7.7**	**-**	**-**
収益合計(金融費用控除後)	-6.4	131.1	111.7	12.2	19.0	31.1	49.4	**11.2**	**-77.4%**	**-8.2%**
金融費用以外の費用	136.3	127.9	124.5	27.0	32.5	33.5	31.5	**31.8**	**1.0%**	**17.7%**
税前利益/損失	-142.7	3.2	-12.8	-14.8	-13.5	-2.4	17.9	**-20.6**	**-**	**-**

NOMURA

ホールセール部門関連データ(2)

プライベート・エクイティ関連投資残高



	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
日本	195.5	169.5	191.7	186.9	165.9	**159.7**
欧州（除くテラ・ファーマ）	35.7	41.4	60.0	60.4	33.5	**29.2**
アジア	-	-	3.2	3.6	3.3	**3.2**
合計	231.2	210.9	254.9	250.9	202.7	**192.0**
テラ・ファーマ	312.2	170.5	111.4	119.2	125.0	**121.7**
総合計	**543.4**	**381.4**	**366.3**	**370.0**	**327.7**	**313.7**

(1) 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)等の合計
(2) 欧州の残高(テラ・ファーマ除く)はPrivate Equity Group(PEG)及びNomura Phase4 Ventures(NPV)等の合計

人員数

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
日本(FA除く)[1]	10,667	11,561	12,929	12,857	12,829	**20,263**
FA社員[2]	2,174	2,377	2,391	2,196	2,089	**2,096**
欧州	1,791	1,956	4,294	4,369	4,353	**4,436**
米州	1,322	1,063	1,079	1,781	2,348	**2,383**
アジア・オセアニア[3]	900	1,070	4,933	5,171	5,252	**6,452**
合計	**16,854**	**18,026**	**25,626**	**26,374**	**26,871**	**35,630**

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない
(2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数が含まれております。
(3) インド(ボワイ・オフィス)を含む

注:2007年9月より、一部の有期雇用社員を人員数に含める事としました。これに伴い、人員数を過去に遡り組替えております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/